

市役所の組織を一部変更しました

問い合わせ 企画政策課秘書企画係

☎ 22-0942

市民サービスの向上と効率的な組織体制の構築を目的に、組織体制の見直しを行いました。

○こども家庭センターを開設（保健センター）

児童福祉と母子保健の機能を統合し、適切に連携・協力することで、妊産婦や子供、子育て家庭に対する一体的な支援を行います。

○まるごと福祉相談窓口「たけはらまるっと」を開設（本庁舎別館1階）

専任の相談員を配置し、既存の個別支援ネットワークでは対応が難しい、複数の課題を抱える世帯や地域から孤立している世帯に対し支援を行います。

○福祉関連部門の再構築

「社会福祉課」と「健康福祉課」を、「地域支えあい推進課」と「健康こども未来課」に再編しました。

このほか、各業務について次のとおり変更します。

○公共施設再整備担当を配置

庁舎跡地とその周辺地域を含む公共施設ゾーンの再整備を推進するため、企画政策課内に公共施設再整備担当を配置しました。

○生活環境関連業務を地域づくり課へ移管

（「市民課」生活環境係→「地域づくり課」生活環境係に変更）

市民生活に密接に関わりのあるごみ処理などの生活環境に関する業務を、自治会や住民自治組織の総合連絡窓口となっている地域づくり課に一本化しました。



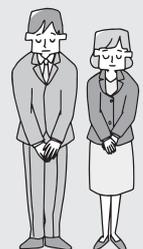
業務内容	担当課		電話番号
	3月まで	4月から	
地域共生社会推進、法人等指導、援護業務、民生委員に関する事など	社会福祉課 福祉係	地域支えあい推進課 福祉総務係	☎ 22-2946
生活保護に関する事など	社会福祉課 福祉係	地域支えあい推進課 生活支援係	☎ 22-2276
障害児者福祉に関する事など	健康福祉課 障害福祉係		
介護保険（介護認定、介護給付、介護保険料など）に関する事	健康福祉課 介護福祉係	地域支えあい推進課 介護保険係	☎ 22-7743
地域包括ケアシステム、高齢者福祉、老人クラブに関する事など	健康福祉課 介護福祉係	地域支えあい推進課 高齢者支援係	☎ 22-7743
児童手当、ひとり親家庭等支援、こども園、放課後児童クラブに関する事など	社会福祉課 子ども福祉係	健康こども未来課 こども福祉係	☎ 22-7742
児童虐待に関する事など	社会福祉課 子ども福祉係	健康こども未来課 こども家庭支援係 （こども家庭センター）	☎ 22-7160
母子保健、予防接種に関する事など	健康福祉課 健康対策係	健康こども未来課 健康増進係	☎ 22-4699
健康づくり、がん検診、精神保健、感染症予防に関する事など	健康福祉課 健康対策係	健康こども未来課 健康増進係	☎ 22-4699
公共施設ゾーンの再整備に関する事など	総務課 資産活用係	企画政策課 公共施設再整備担当	☎ 22-1568
普通財産管理、ふるさと納税に関する事など	総務課 資産活用係	財政課 契約管財係	☎ 22-7731

窓口変更のお知らせ 組織体制の見直しに伴い、窓口の場所が変更となりました。

子ども福祉係で扱っていた業務に関する事 → **保健センター**

障害福祉係で扱っていた業務に関する事 → **本庁舎別館1階**（注意）

（注意）車椅子でご来庁される方は、これまでどおり本庁舎本館1階地域支えあい推進課でも手続きができます。



令和6年度当初予算の概要

～持続可能で魅力あるまちづくりの推進～

問い合わせ
財政課財政係 ☎ 22-7731

令和6年度は、「第6次竹原市総合計画」の「後期基本計画」がスタートします。

令和6年度当初予算においては、「後期基本計画」と一体的に進める「竹原市デジタル田園都市国家構想総合戦略」において設定する、次の4つの基本目標の達成に向けた施策に重点的に配分し、持続可能で魅力あるまちづくりを推進します。

- 基本目標1 産業を活性化させることで賑わいをつくる
- 基本目標2 竹原への新しいひとの流れをつくる
- 基本目標3 結婚・出産の希望をかなえ、子育てしやすい環境をつくる
- 基本目標4 多様な人々がかかわり、竹原の魅力・個性を磨き、元気なまちをつくる

令和6年度当初予算の概要は、市ホームページにも掲載しています。

▼各会計の予算状況

会計名	令和6年度	令和5年度	増減率 (%)
一般会計	166億1,844万円	150億4,658万円	10.4
特別会計	68億2,462万円	68億382万円	0.3
国民健康保険	27億5,710万円	26億2,331万円	5.1
貸付資金	739万円	742万円	▲0.4
港湾事業	6,763万円	6,313万円	7.1
公共用地先行取得事業	1千円	1千円	0.0
介護保険	33億8,075万円	35億6,550万円	▲5.2
後期高齢者医療	6億1,175万円	5億4,446万円	12.4
下水道事業会計	10億9,461万円	13億3,168万円	▲17.8
合計	245億3,767万円	231億8,208万円	5.8

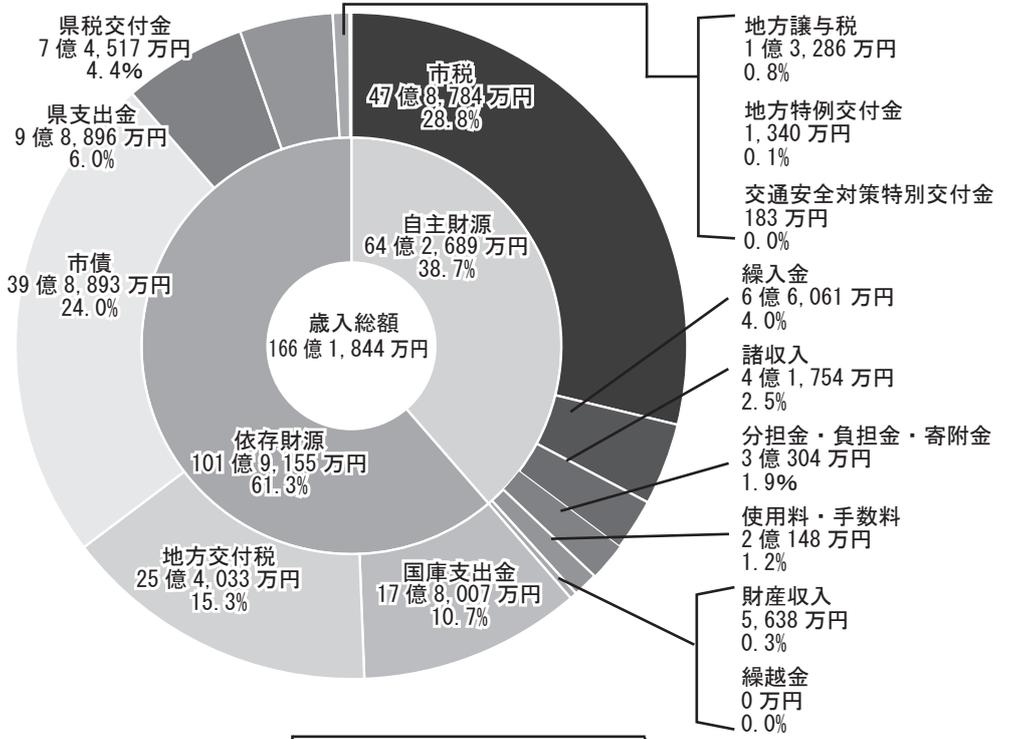
一般会計歳入

市税は、固定資産税の減少などにより、減額としています。

地方交付税は、地方財政対策などを基に算定した結果、増額としています。

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加などにより、増額としています。

市債は、庁舎移転事業及び緊急自然災害防止対策事業などに係る市債借入の増加により、増額としています。



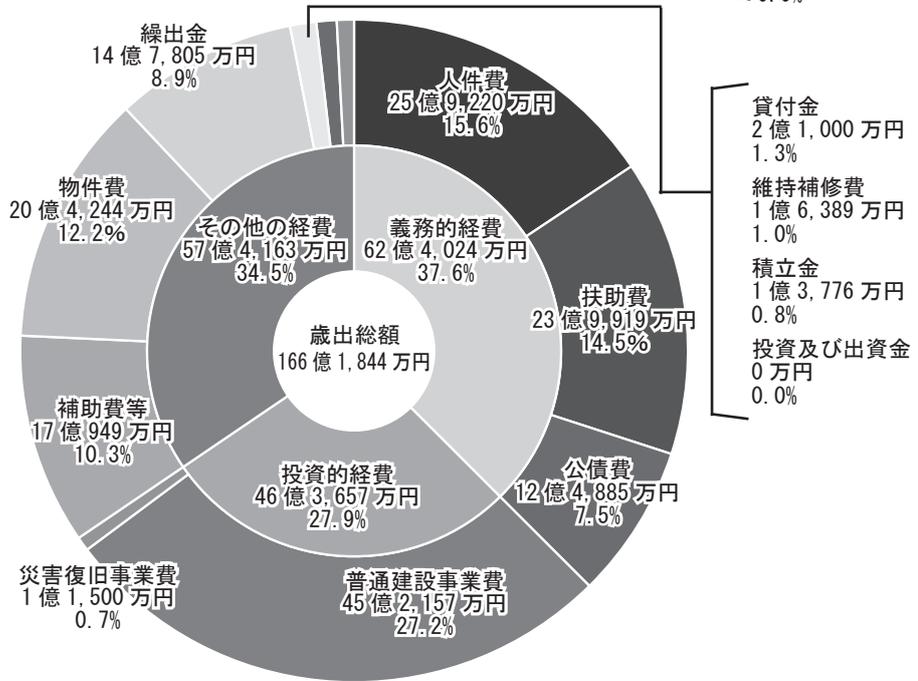
一般会計歳出

人件費は、会計年度任用職員の勤勉手当の増加などにより、増額としています。

扶助費は、低所得者支援等給付金の増加などにより、増額としています。

物件費は、ふるさと納税業務委託料の増加などにより、増額としています。

普通建設事業費は、庁舎移転事業及び緊急自然災害防止対策事業の増加などにより、増額としています。



用語解説

〔歳入〕

- 自主財源：市税など独自で確保できるお金
- ・市税：市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税など、市へ納入される税金
- ・分担金及び負担金ほか：保育料や各種使用料・手数料など
- 依存財源：国や県からの交付金や市債など他から確保するお金
- ・地方交付税：自治体が一定水準の事務が行えるよう、一定の基準により国から交付されるお金
- ・市債：公共施設の建設や道路整備など、国や銀行などから借り入れるお金
- ・国庫、県支出金：特定の目的のために国や県から交付されるお金
- ・地方譲与税：国が徴収した国税を一定の基準で各自治体へ配分するお金

〔歳出〕

- 義務的経費：支出が義務付けられ、任意に削減できない経費
- ・人件費：特別職の報酬や職員の給料、共済費など
- ・扶助費：法令に基づいた生活保護費や児童手当などの支給、市が単独で行う各種扶助のための経費
- ・公債費：市債などの借入金の元金や利子を返済するための経費
- 投資的経費：公共施設の建設や道路整備など将来に残るものに支出される経費
- ・普通建設事業費：道路や学校などの建設、整備にかかる経費
- ・災害復旧事業費：自然災害で被災した施設の復旧にかかる経費
- その他の経費
- ・物件費：光熱水費、消耗品費、備品購入費、委託料など
- ・繰出金：一般会計から特別会計などへ支出する経費
- ・補助費等：一部事務組合や各種団体などへの負担金や補助金など
- ・積立金：各種基金へ積み立てる経費
- ・その他：貸付金、投資及び出資金、維持補修費、予備費

令和6年度主な事業

～持続可能で魅力あるまちづくりの推進～

産業を活性化させることで賑わいをつくる

■地域おこし協力隊受入支援事業 300万円

地域の新たな担い手となり得る移住者の確保を図るため、地域おこし協力隊の受入メニューを開発し、インターンプログラムを実施します。

■コワーキングスペース運営事業 250万円

コワーキングスペース利用者間の交流による新しいビジネスの創出及び交流人口・関係人口の創出へつなげるため、コワーキングスペースを運営します。



竹原への新しいひとの流れをつくる



■受入環境整備促進事業 450万円

「交流人口」「関係人口」への働きかけを中心に移住促進に取り組むため、移住定住サポートセンターを運営するとともに、民間コーディネーターを選任します。

■庁舎移転事業 20億8,333万円

災害時においても安定的に業務を継続するため、災害対策拠点として耐震性能等の必要な機能を備えた庁舎として、旧たけはら合同ビルを改修します。

結婚・出産の希望をかなえ、子育てしやすい環境をつくる

■出会いの機会創出事業 168万円

■若者交流促進補助事業 100万円

結婚を希望する人たちがその希望を叶えられる環境づくりを推進するため、マッチングアプリの活用や、地域において若者が交流を図る事業に補助金を交付します。

■こども家庭センター児童相談事業 1,148万円

■こども家庭センターたけはらっこネウボラ事業 826万円

妊娠期から子育て期までの切れ目のない相談支援体制の強化を図るため、母子保健機能（たけはらっこネウボラ）と児童福祉機能（子ども家庭総合支援拠点）を統合し、保健センター内に、妊産婦、子育て世帯、子供へ一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」を設置します。



多様な人々がかかわり、竹原の魅力・個性を磨き、元気なまちをつくる



■今井政之氏顕彰施設整備検討事業 1,745万円

陶藝家今井政之氏の多大な功績を広く伝えるため、顕彰施設整備に向けた基本構想を策定するとともに、今井政之氏の作品の保管を行います。

■地域まるごと支えあい体制づくり事業 2,615万円

多様な地域住民のニーズや生活課題に対応するため、関係機関の協働により、地域における身近な相談支援体制を構築し、支えあいの体制づくりを推進します。

令和6年第1回竹原市議会定例会

2月20日から3月15日までの間、市議会定例会が開催され、報告1件、議案42件が可決・承認されました。主な議案は次のとおりです。(令和6年度当初予算については、4～6ページをご覧ください。)

◆令和5年度一般会計補正予算（第7号）

低所得者支援等給付金給付に必要な歳出予算等について、専決処分での9,836万3千円の増額を報告するものです。

◆令和5年度一般会計補正予算（第8号）

特定都市河川浸水被害対策事業、小学校施設整備事業等に必要な歳出予算等について増額するとともに、事業執行見込等を踏まえ歳出予算等を追加又は減額するなど、8,649万5千円を減額するものです。

副市長に新谷昭夫氏が再任

3月15日の市議会定例会で、副市長に新谷昭夫氏が再任されました。任期は4月1日から令和10年3月31日までの4年間です。



4月1日付け人事異動

【部長級】

役職名	氏名
総務部長	向井 直毅
企画部長	國川 昭治
市民福祉部長（福祉事務所長兼職）	森重 美紀
建設部長	岡崎 太一
教育委員会教育次長 （総務学事課長・給食センター所長兼職）	沖本 太
教育委員会参事（教育指導担当課長兼職）	大橋 美代子

【課長級】

役職名	氏名
総務課長	品部 義朗
財政課長	大川 真功
税務課長	向井 聡司
危機管理課長	岡元 紀行
企画政策課長	宮川 ゆかり
企画政策課 DX 推進担当課長	吉本 綱一
企画政策課公共施設再整備担当課長	井上 顕良
産業振興課長（農業委員会事務局長併任）	松岡 俊宏

【課長級】

役職名	氏名
市民課長（忠海支所長兼職）	大森 宏一
地域づくり課長（竹原市民館長兼職）	内山 修
地域支えあい推進課長	広近 摂
健康こども未来課長 （児童館長・保健センター館長・こども家庭センター長兼職）	住田 昭徳
建設課長（港湾管理事務所長兼職）	古川 芳民
都市整備課長	広近 隆幸
下水道課長	藤本 嗣正
会計管理者（会計課長兼職）	宮地 康子
教育委員会総務学事課人事管理担当課長	小早川 善伸
教育委員会文化生涯学習課長	堀川 ちはる
議会事務局長	笹原 章弘
監査委員事務局長 （公平委員会事務局長・選挙管理委員会事務局長併任）	清水 健一郎

【課長級（派遣）】

役職名	氏名
広島県水道広域連合企業団竹原事務所長	堀信 正純

令和6年度以降の選挙予定について

令和6年度は任期満了に伴う選挙の予定はありませんが、衆議院解散による総選挙が行われる可能性があります。皆さんの声を政治に反映させるために、常に政治に関心を持ち、投票の準備をしましょう。なお、直近の任期満了日は右表のとおりです。

投票日時・場所は、公示日（告示日）頃に郵送する投票所入場券等でご確認ください。

問い合わせ 選挙管理委員会事務局 ☎ 22-7764



区分	任期満了日
参議院議員	令和7年 7月28日
衆議院議員	令和7年 10月30日（※）
広島県知事	令和7年 11月28日
竹原市長	令和8年 1月13日

※衆議院の解散があった場合は、任期満了日にかかわらず選挙が行われます。